

予算編成要領

1. 予算要求の区分

従来の経常経費、政策経費の区分を組み替え、継続施策、新規等施策、投資施策と区分することとし、次に示す内容に従って年間総合予算として調製すること。

(1) 継続施策

- ・前年度の経常経費
- ・前年度政策予算とした経費のうち経常的に実施する経費
- ・平成21年度・平成22年度事業仕分け対象経費
- ・単年度または短期間を実施する臨時的経費

(2) 新規等施策

- ・重点事業等の計画として総合政策課へ提出する施策
(マニフェスト関連事業経費)
(総合計画による新規・拡充事業経費)
(その他の重点事業)

(3) 投資施策

- ・投資的経費（新規等施策該当以外）

2. 歳入に関する事項

歳入の見積りにあたっては、過去の実績、平成23年度の決算見込み、国の予算編成及び社会経済情勢の動向等今後の見通しに十分留意し、適正な計上を図ること。特に多額の未収債権を抱える歳入については、きめ細かな徴収対策を講じることにより、収納率の一層の向上に最大限の努力を図ること。

また、新規・既存の事業を問わず、国・県の補助制度、他団体の助成制度について幅広い視点から検討し、積極的に活用するとともに、受益者負担の見直しを図るなど財源の確保に努めること。

(1) 市税

歳入の根幹をなすものであり、その見積りにあたっては税制改正の動向、経済情勢等を十分勘案し、課税客体の完全捕捉に努め、的確な年間見積り額を計上すること。特に、徴収率については、より一層の向上に努め、未収市税の解消に努めること。

(2) 地方交付税、譲与税、各交付金

国・県の動向を十分見極め、的確な見積り額を計上すること。

(3) 使用料及び手数料、分担金及び負担金等

市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立って、諸物価の動向や管理運営費等との関係、他市の状況や類似施設の動向を把握した上で、見直し等を必ず行い、適正な収入見込額を計上すること。

(4) 国・県支出金

平成24年度から予定されている一括交付金など国・県の施策の動向を的確に把握するとともに、国・県等の補助制度を調査の上その認承が可能となるよう努力し、補助制度全般にわたってあらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

また、補助対象、補助・負担率、補助単価等の把握に努め、過大見積りや超過負担を招くことが無いよう的確な見積り額を計上すること。

(5) 財産収入

未利用土地については、積極的にその有効活用を検討し、具体的な利用計画のない売却可能な用地についてはその処分を図ること。

(6) 市債

後年度負担を考慮したうえで、適正な発行に努めること。

(7) その他の収入

既定の概念にとらわれず幅広い観点に立ち、可能な限りその財源の確保及び拡大の努力を図るとともに、受益者負担の見直し等収入の確保に努めること。

3. 歳出に関する事項

歳出の見積りにあたっては、行政の責任分野と事業の優先順位を改めて見直し、必要最小限の経費で最大の行政効果や市民の満足度の向上が図られるよう創意工夫するとともに、選択と集中を行うことにより限られた財源の重点的・効率的な配分を図ること。

また、経費の積算においては、フルコストの視点から、直接事業費のみでなく、各課の人員を含めた見直しを行い、さらに、前年度の決算状況を十分精査したうえで適正な予算額を計上すること。

(1) 人件費

原則として平成24年1月1日現在の現員現給を基礎とし、退職・育児休業等による節減等を精査し、年間所要額を見積ること。(人事課一括要求分)

※各課のフルコストによる人員見直し額は、H23. 10.1現在の課正規職員(再任用を除く)数を基準とし、一人あたり8,000千円により積算すること。

(2) 扶助費

補助・単独を問わず対象人員・単価等の的確な把握に努め、必要最小限の額で見積ること。単独扶助費については、積極的に超過負担の解消を図るよう改正の検討を行うこと。現行制度についても、制度そのものの継続の合理性等について検討し、制度改正等の見直しを積極的に行うこと。

(3) 投資的経費

厳しい財政状況を考慮し、事業の緊急性、必要性、後年度の財政負担等を十分検討したうえで、適切な計画のもとに予算計上すること。また、補助対象事業にあつては、超過負担となることのないよう事業費の見直しを行うこと。

なお、用地取得費については、目的・利用時期・補助認承などの明確な見通しを立て、地価の情勢を十分認識し、適正な見積りを行うこと。

用地先行取得については、土地開発公社の活用を行わないものとし、補助対象事業で対応できるよう図り、単独事業となるものについては、財政課と協議すること。

(4) 維持補修費

公共施設等の維持補修については、現況を十分に把握し、適正な維持管理に努めるとともに、施設の効用を維持・発揮するために緊急性・必要性等が高いものから実施するなど、計画的かつ効率的な対応に努めること。

(5) 物件費・補助費等

物件費等の一般行政経費については、経費の節減及び合理化を進めるにあたって、事業の廃止、制度改正等抜本的な見直しに努めることとし、単なる経費の削減に留まることのないようにすること。

ア 補助金等

要望書・事業計画書・収支予算書・決算書を徴し当該団体等の収入・活動状況等を確認した上で、補助の必要性や対象経費について、時代の変化も勘案し慣例や先例にとらわれることなく抜本的な見直しを図ること。

また、団体運営補助金については活動・運営状況からその必要性を改めて検討し、廃止、事業補助への転換等の見直しを図ること。

負担金についても、必要性について慣例や先例にとらわれることなく精査し、見直しを図ること。

イ 臨時職員の賃金

その必要性について担当課が十分に検討を行い、以下の例を除き原則として人事課・教育委員会総務課から要求すること。

- ・ 社会保険料の事業主となっている課の賃金
- ・ 選挙関係費用など単年度事業にかかる賃金
- ・ 新規のソフト事業にかかる賃金 など

4. 予算要求基準

(1) 継続施策

部内で既存予算の分析を行い、各事業の今後の方向性を見定め、優先順位の決定や財源の配分など部内の予算調整を徹底した上で予算要求を行うこと。

ア 義務的経費<扶助費・人件費(人事課一括要求分)・公債費>を除いた施策

- ・ 前年度予算額の90%を上限(シーリング)として見積もること。

一律の削減を行うのではなく、廃止するもの、制度の見直しを行うもの、今後も継続して実施していくもの等それぞれの事業計画を検討のうえ見直しを図ること。

- ・ 各課での人員見直し額をシーリングの削減額に含めることも可とする。ただし、新規事業の追加等による人員増は認めない。
- ・ H21・H22の事業仕分け対象経費については、仕分け結果をうけての今後の方針に基づき見積ること。
- ・ 毎年、臨時的経費・政策経費で要求しており経常的に実施しているものについては、継続施策として要求すること。

イ 義務的経費<扶助費・人件費(人事課一括要求分)・公債費>

- ・ 扶助費・人件費(人事課一括要求分)・公債費については、シーリングを適用しない。
- ・ 人件費(人事課一括要求分)については、別途見直しを行い、適正な所要額を見積ること。
- ・ 扶助費については、現在の社会情勢を考慮し適正な所要額を見積ることとするが、単独扶助費については、制度見直しを図るものとし、見直し額をシーリングの削減額に含めることも可とする。

ウ 歳入対応経費

- ・受託事業等の全額歳入に対応した経費についてはシーリングを適用しないが、必要性・所要額を厳しく見直し、必要最小限の額を見積ること。

エ 臨時的経費

- ・単年度または短期間の経費で多額なものについて、必要最小限の経費を見積ることとする。

(2) 新規等施策

マニフェスト関連事業や総合計画における新規・拡充事業など、重点事業等の計画として提出した施策については、総合政策課と調整した方針や事業規模に基づき見積ること。

(3) 投資施策

補助事業・単独事業（新市建設事業や継続費設定等既定事業を除く）とも前年度当初予算の90%以内の額を限度として見積ること。ただし、国庫補助金の要望の済んでいるものについては、要望額とする。

公共施設の機能維持・改修にかかる経費については、緊急性の高い修繕等のある施設については、部内での予算調整を十分に図り必要額を見積ること。

5. その他の留意点

(1) 新規歳入確保について

- ・現行の単独事務事業において、国等の補助制度や関連団体の助成制度を調査して積極的に歳入確保に努めること。
- ・使用料・手数料等について受益者負担の見直しを進めること。

(2) 特別会計・企業会計について

- ・独立採算を基本とする特別会計・企業会計については、安易に一般会計からの繰入金・補助金等に財源を求めないこととし、公営企業法の適用等各会計の財政健全化方策の検討も積極的に進めること。

(3) 外郭団体について

- ・平成24年度から7財団を統合し本格的な活動を開始する奈良市総合財団については、統合によるメリットを活かした安定的な経営基盤の確立を促し、その他の外郭団体においても民間と競争できる体制を意識し、独自財源の確保に努める等、自立のための経営改善を促すこと。

(4) 情報システム関係経費について

- ・情報システム最適化計画を現在策定していることから、法改正、権限委譲による改修など必要最低限のシステムで、情報システム評価制度で承認されたシステムのみその内容に基づいた必要最小限の額で要求すること。
- ・既存システムにおいても、必要性・有効性を十分検証し、維持管理経費等について積極的な見直しを図ること。